

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	314,554,973	固定負債	117,728,085
有形固定資産	289,067,773	地方債	93,170,202
事業用資産	76,582,526	長期未払金	-
土地	26,411,864	退職手当引当金	9,455,314
立木竹	706,851	損失補償等引当金	-
建物	94,529,946	その他	15,102,568
建物減価償却累計額	△ 48,763,724	流動負債	12,257,916
工作物	7,960,730	1年内償還予定地方債	10,148,100
工作物減価償却累計額	△ 5,402,881	未払金	1,504,075
船舶	836,733	未払費用	126,726
船舶減価償却累計額	△ 479,985	前受金	275
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	448,255
航空機	-	預り金	5,179
航空機減価償却累計額	-	その他	25,304
その他	-	負債合計	129,986,001
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	782,991	固定資産等形成分	319,114,921
インフラ資産	204,428,164	余剰分(不足分)	△ 120,170,539
土地	11,681,640		
建物	6,891,021		
建物減価償却累計額	△ 2,653,917		
工作物	374,757,599		
工作物減価償却累計額	△ 187,050,031		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	801,852		
物品	18,356,327		
物品減価償却累計額	△ 10,299,243		
無形固定資産	1,182,675		
ソフトウェア	22,483		
その他	1,160,192		
投資その他の資産	24,304,525		
投資及び出資金	8,113,060		
有価証券	235,951		
出資金	7,877,109		
その他	-		
投資損失引当金	△ 17,125		
長期延滞債権	1,106,674		
長期貸付金	4,957,498		
基金	10,280,953		
減債基金	1,519,657		
その他	8,761,296		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 136,535		
流動資産	14,375,410		
現金預金	8,990,458		
未収金	854,484		
短期貸付金	629,203		
基金	3,930,745		
財政調整基金	3,340,745		
減債基金	590,000		
棚卸資産	15,765		
その他	724		
徴収不能引当金	△ 45,969		
資産合計	328,930,383	純資産合計	198,944,382
		負債及び純資産合計	328,930,383

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	75,789,761
業務費用	34,048,758
人件費	7,802,789
職員給与費	5,832,396
賞与等引当金繰入額	448,255
退職手当引当金繰入額	905,272
その他	616,866
物件費等	24,396,052
物件費	11,477,235
維持補修費	1,195,621
減価償却費	11,702,670
その他	20,526
その他の業務費用	1,849,917
支払利息	1,314,055
徴収不能引当金繰入額	157,648
その他	378,214
移転費用	41,741,003
補助金等	32,773,279
社会保障給付	8,948,053
他会計への繰出金	-
その他	19,671
経常収益	6,597,782
使用料及び手数料	3,708,147
その他	2,889,635
純経常行政コスト	69,191,979
臨時損失	228,920
災害復旧事業費	21,189
資産除売却損	79,172
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	128,559
臨時利益	53,410
資産売却益	37,183
その他	16,227
純行政コスト	69,367,489

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	201,398,687	323,789,648	△ 122,390,961
純行政コスト(△)	69,367,489		69,367,489
財源	66,635,756		66,635,756
税収等	48,866,660		48,866,660
国県等補助金	17,769,095		17,769,095
本年度差額	△ 2,731,734		△ 2,731,734
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,205,781	5,205,781
有形固定資産等の増加		6,494,081	△ 6,494,081
有形固定資産等の減少		△ 12,342,139	12,342,139
貸付金・基金等の増加		4,775,255	△ 4,775,255
貸付金・基金等の減少		△ 4,132,977	4,132,977
資産評価差額	△ 14,852	△ 14,852	
無償所管換等	291,103	291,103	
その他	1,178	254,803	△ 253,625
本年度純資産変動額	△ 2,454,305	△ 4,674,727	2,220,422
本年度末純資産残高	198,944,382	319,114,921	△ 120,170,539

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	63,388,462
業務費用支出	21,647,459
人件費支出	8,095,232
物件費等支出	12,003,871
支払利息支出	1,314,055
その他の支出	234,302
移転費用支出	41,741,003
補助金等支出	32,773,279
社会保障給付支出	8,948,053
他会計への繰出支出	-
その他の支出	19,671
業務収入	72,367,814
税込等収入	48,479,244
国県等補助金収入	17,197,510
使用料及び手数料収入	3,812,363
その他の収入	2,878,697
臨時支出	147,553
災害復旧事業費支出	21,189
その他の支出	126,364
臨時収入	15,864
業務活動収支	8,847,663
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,271,121
公共施設等整備費支出	6,562,032
基金積立金支出	1,966,587
投資及び出資金支出	319,382
貸付金支出	2,423,120
その他の支出	-
投資活動収入	5,396,781
国県等補助金収入	1,012,624
基金取崩収入	2,061,607
貸付金元金回収収入	2,069,175
資産売却収入	91,736
その他の収入	161,639
投資活動収支	△ 5,874,340
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,298,078
地方債償還支出	10,298,078
その他の支出	-
財務活動収入	8,565,000
地方債発行収入	8,565,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,733,078
本年度資金収支額	1,240,246
前年度末資金残高	7,701,624
本年度末資金残高	8,941,870
前年度末歳計外現金残高	7,910
本年度歳計外現金増減額	40,678
本年度末歳計外現金残高	48,588
本年度末現金預金残高	8,990,458

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当はありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、貯蔵品……………移動平均法による原価法
- ② 販売用土地……………固定資産台帳による管理

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 3 年～50年
工作物 2 年～78年
物品 2 年～20年
- ② 無形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体 (会計) に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不納引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不納見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により (又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不納見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により (又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不納見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

該当はありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

該当はありません（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います）。

② オペレーティング・リース取引

該当はありません（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います）。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等は、酒田市資金管理及び運用基準により歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(9) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当はありません。

(2) 表示方法の変更

該当はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

平成29年4月1日をもって、下水道課を廃止し、水道局水道部から名称を変更した上下水道部の管理課及び工務課に統合しています。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証
該当はありません。

(2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているもの

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
交通災害共済事業特別会計	特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計（事業勘定、施設勘定）	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	-
定期航路事業特別会計	特別会計	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	-
病院事業会計	公営企業会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び翌年度予算において財産収入として措置されている公共資産としています。

イ 内訳

事業用資産	158,884 千円
土地	158,884 千円
建物	0 千円

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、固定資産税評価額を基礎とした方法によっています。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	127,806,649	4,929,195	1,506,728	131,229,116	54,646,590	2,180,153	76,582,526
土地	26,362,696	124,595	75,427	26,411,864	-	-	26,411,864
立木竹	706,851	-	-	706,851	-	-	706,851
建物	92,047,342	3,222,900	740,295	94,529,946	48,763,724	1,989,985	45,766,222
工作物	7,050,746	914,130	4,146	7,960,730	5,402,881	138,382	2,557,849
船舶	836,733	-	-	836,733	479,985	51,786	356,748
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	802,282	667,569	686,860	782,991	-	-	782,991
インフラ資産	391,730,160	3,951,809	1,549,857	394,132,112	189,703,948	7,904,295	204,428,164
土地	11,707,192	1,883	27,436	11,681,640	-	-	11,681,640
建物	6,891,971	-	950	6,891,021	2,653,917	225,884	4,237,103
工作物	373,020,973	1,789,859	53,233	374,757,599	187,050,031	7,678,411	187,707,568
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	110,024	2,160,066	1,468,238	801,852	-	-	801,852
物品	18,219,610	332,304	195,587	18,356,327	10,299,243	1,573,824	8,057,084
合計	537,756,419	9,213,308	3,252,172	543,717,555	254,649,781	11,658,272	289,067,773

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	4,310,796	40,261,893	2,350,901	3,665,618	5,481,493	1,173,116	19,338,709	76,582,526
土地	1,592,766	12,896,478	974,168	543,905	2,505,271	353,639	7,545,638	26,411,864
立木竹	5,410	-	-	-	-	-	701,441	706,851
建物	2,683,131	25,445,022	1,335,414	3,083,002	2,565,465	100,321	10,553,868	45,766,222
工作物	9,521	1,317,903	41,320	21,024	54,009	576,310	537,763	2,557,849
船舶	-	-	-	0	356,748	-	-	356,748
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,968	602,490	-	17,687	-	142,846	-	782,991
インフラ資産	184,042,226	-	-	19,591,634	40,771	753,533	-	204,428,164
土地	11,436,962	-	-	244,678	-	-	-	11,681,640
建物	3,337,888	-	-	899,216	-	-	-	4,237,103
工作物	168,515,743	-	-	18,401,870	36,423	753,533	-	187,707,568
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	751,633	-	-	45,870	4,348	-	-	801,852
物品	5,995,117	243,749	11,910	1,286,115	61,169	200,028	258,996	8,057,084
合計	194,348,139	40,505,641	2,362,811	24,543,367	5,583,432	2,126,677	19,597,706	289,067,773

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
フィデアホールディングス株式会社	6,536	194	1,268	50	327	941	327
株式会社山形銀行	527	2,354	1,241	250	132	1,109	132
ソニー株式会社	1,100	5,146	5,661	50	55	5,606	55
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,610	191	500	50	131	369	131
東北電力株式会社	1,458	1,421	2,072	500	729	1,343	729
東京電力株式会社	1,150	410	472	500	575	-104	575
関西電力株式会社	358	1,367	489	500	179	310	179
中部電力株式会社	135	1,503	203	500	68	135	68
九州電力株式会社	64	1,268	81	500	32	49	32
北海道電力株式会社	20	697	14	500	10	4	10
中国電力株式会社	1	1,282	1	500	1	1	1
合計	13,959	—	12,001	—	2,237	9,764	2,237

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社最上川クリーングリーン	23,000	439,449	390,739	48,711	56,150	41.0%	19,953	—	23,000
酒田駐車ビル株式会社	59,000	425,531	226,590	198,941	193,800	30.4%	60,565	—	59,000
鳥海やわた観光株式会社	22,600	140,619	92,361	48,259	45,000	50.2%	24,237	—	22,600
ひらた悠々の社株式会社	20,000	22,934	10,029	12,905	35,000	57.1%	7,375	12,625	20,000
酒田まちづくり開発株式会社	4,500	27,860	42,719	-14,859	15,350	29.3%	-4,356	4,500	4,500
光の湊株式会社	500	797,711	796,801	910	1,000	50.0%	455	—	500
公益財団法人土門拳記念館	77,379	122,567	14,300	108,267	77,479	99.9%	108,127	—	77,379
公益財団法人酒田市美術館	102,000	129,316	17,485	111,831	102,000	100.0%	111,831	—	102,000
公益財団法人酒田市体育協会	5,200	16,847	637	16,210	14,277	36.4%	5,904	—	5,200
合計	314,179	2,122,833	1,591,658	531,175	540,056	—	334,090	17,125	314,179

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	1,550	10,306,850	1,416,618	8,890,232	398,000	0.4%	34,623	—	1,550	1,550
株式会社テレビユー山形	40,000	7,526,155	879,423	6,646,732	2,000,000	2.0%	132,935	—	40,000	40,000
株式会社エフエム山形	8,000	676,957	56,893	620,064	80,000	10.0%	62,006	—	8,000	8,000
株式会社さくらんぼテレビジョン	5,000	3,093,542	746,118	2,347,424	1,000,000	0.5%	11,737	—	5,000	5,000
株式会社フィデア総合研究所	2,000	241,824	54,549	187,275	100,000	2.0%	3,745	—	2,000	2,000
酒田エフエム放送株式会社	3,000	67,140	5,931	61,209	30,000	10.0%	6,121	—	3,000	3,000
株式会社庄内食肉公社	7,250	676,026	170,000	506,026	206,520	3.5%	17,764	—	7,250	7,250
株式会社日情システムソリューションズ	1,500	3,797,798	587,811	3,209,986	36,000	4.2%	133,749	—	1,500	1,500
庄内空港ビル株式会社	24,000	1,473,533	109,301	1,364,232	480,000	5.0%	68,212	—	24,000	24,000
株式会社酒田港リサイクル産業センター	2,000	822,842	479,638	343,204	38,000	5.3%	18,063	—	2,000	2,000
株式会社庄内運転者育成学園	50	6,291	5,428	863	5,000	1.0%	9	41	9	50
公益財団法人山形県国際交流協会	9,452	378,144	3,827	374,318	371,384	2.5%	9,527	—	9,452	9,452
一般財団法人地域活性化センター	980	4,344,606	147,539	4,197,067	3,052,920	0.0%	1,347	—	980	980
公益財団法人庄内地域産業振興センター	4,150	442,162	46,887	395,275	384,951	1.1%	4,261	—	4,150	4,150
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	14,279	850,252	1,300	848,952	774,409	1.8%	15,653	—	14,279	14,279
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	18,725	1,398,668	1,739	1,396,929	138,843	13.5%	188,396	—	18,725	18,725
障がい者スポーツ振興記念基金	2,900	—	—	—	—	—	—	—	2,900	2,900
平田障害者福祉協会	200	—	—	—	—	—	—	—	200	200
公益財団法人山形県臓器移植推進機構	4,760	229,932	257	229,675	1,376	345.9%	794,750	—	4,760	4,760
公益財団法人山形県みどり推進機構	58,088	2,925,696	36,831	2,888,865	2,544,536	2.3%	65,949	—	58,088	58,088
公益財団法人やまがた農業支援センター	28,216	5,261,015	2,812,082	2,448,933	2,009,378	1.4%	34,388	—	28,216	28,216
公益財団法人山形県水産振興協会	11,500	304,294	104,204	200,090	151,477	7.6%	15,191	—	11,500	11,500
山形県信用保証協会	162,800	345,391,605	314,158,030	31,233,574	10,840,728	1.5%	469,048	—	162,800	162,800
公益財団法人山形県企業振興公社	6,950	3,804,033	2,377,383	1,426,650	175,230	4.0%	56,584	—	6,950	6,950
公益財団法人山形県産業技術振興機構	16,400	1,957,307	105,217	1,852,090	1,686,206	1.0%	18,013	—	16,400	16,400
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	23,885	1,323,177	442	1,322,735	1,322,585	1.8%	23,888	—	23,885	23,885
公益社団法人山形県観光物産協会	120	6,419,052	5,538,464	880,588	775,492	0.0%	136	—	120	120
公益財団法人山形県体育協会	131	459,791	7,218	452,573	445,825	0.0%	133	—	131	131
一般財団法人山形県消防協会	3,292	109,310	14	109,296	67,857	4.9%	5,302	—	3,292	3,292
山形県若者定着支援基金	14,196	—	—	—	—	—	—	—	14,196	—
地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構	7,024,890	41,629,308	19,367,085	22,262,223	17,230,663	40.8%	9,076,243	—	7,024,890	7,024,890
庄内地域振興基金	71,272	—	—	—	—	—	—	—	71,272	71,272
学校法人東北公益科大学教育研究基金	125,760	—	—	—	—	—	—	—	125,760	125,760
地方公共団体金融機構	11,000	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.1%	177,190	—	11,000	11,000
山形県住宅供給公社	1,000	7,752,611	515,525	7,237,087	26,000	3.8%	278,349	—	1,000	1,000
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	2,580	682,607	292,421	390,186	372,249	0.7%	2,704	—	2,580	2,580
山形県農業信用基金協会	17,790	124,979,452	117,117,510	7,861,942	7,861,940	0.2%	17,790	—	17,790	2,580
一般社団法人山形県系統豚普及センター	410	258,776	135,950	122,826	50,660	0.8%	994	—	410	410
有限会社武蔵野交流センター	500	9,618	7,472	2,146	5,400	9.3%	199	301	199	500
公益社団法人山形県畜産協会	1,900	2,151,051	379,082	1,771,969	1,634,496	0.1%	2,060	—	1,900	1,900
山形県漁業信用基金協会	30,350	2,724,497	1,811,604	912,892	666,600	4.6%	41,564	—	30,350	30,350
山形県土地改良事業団体連合会	1,360	4,910,648	1,247,680	3,662,969	1,624,000	0.1%	3,068	—	1,360	1,360
北庄内森林組合	20,841	489,622	95,451	394,171	104,644	19.9%	78,504	—	20,841	20,841
公益財団法人山形県建設技術センター	2,195	2,623,867	752,479	1,871,388	62,940	3.5%	65,264	—	2,195	2,195
合計	7,787,223	25,348,329,060	24,959,976,405	388,352,654	75,358,309	—	11,935,459	343	7,786,880	7,757,817

*記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,340,745	-	-	-	3,340,745	3,340,745
市債管理基金	2,109,657	-	-	-	2,109,657	2,109,657
振興開発基金	460,995	-	-	-	460,995	460,995
退職手当基金	739,081	-	-	-	739,081	739,081
人づくり基金	38,790	-	-	-	38,790	38,790
地域づくり基金	3,056,668	-	-	-	3,056,668	3,056,668
東北公益文科大学学生定住促進基金	10,243	-	-	-	10,243	10,243
過疎地域自立農工商等連携推進基金	5,450	-	-	-	5,450	5,450
過疎地域自立公共交通確保対策推進基金	19,615	-	-	-	19,615	19,615
過疎地域自立高齢者等地域生活支援基金	19	-	-	-	19	19
過疎地域自立集落機能活性化推進基金	23,621	-	-	-	23,621	23,621
過疎地域自立コミュニティ振興基金	38,519	-	-	-	38,519	38,519
平成記念ふるさと創生基金	1,322	-	-	-	1,322	1,322
公益活動支援基金	157,008	-	-	-	157,008	157,008
新井野社会福祉基金	12,000	-	-	-	12,000	12,000
前田社会福祉基金	9,582	-	-	-	9,582	9,582
エコー身体障害者福祉基金	36,747	-	-	-	36,747	36,747
地域福祉推進基金	316,466	-	-	-	316,466	316,466
井上児童福祉基金	1,000	-	-	-	1,000	1,000
畜産振興基金	11,005	-	-	-	11,005	11,005
伊藤農業振興基金	2,755	-	-	-	2,755	2,755
八幡変電所資材等搬入路整備基金	17,091	-	-	-	17,091	17,091
大型倒産関連対策基金	7,295	-	-	-	7,295	7,295
新田産業振興基金	92,342	-	-	-	92,342	92,342

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
小林教育振興基金	72,000	-	-	-	72,000	72,000
石原教育振興基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
白崎資金調整基金	16,262	-	-	-	16,262	16,262
義務教育奨学基金	16,081	288	-	-	16,369	16,081
茜谷義務教育基金	15,935	1,165	-	-	17,100	15,935
中村ものづくり基金	22,097	-	-	-	22,097	22,097
京野教育振興基金	2,242	-	-	-	2,242	2,242
希望ホール振興基金	39,945	274,707	-	-	314,652	39,945
阿部次郎文化賞基金	2,730	-	-	-	2,730	2,730
庄内文化賞基金	4,550	-	-	-	4,550	4,550
芸術文化振興基金	11,000	-	-	-	11,000	11,000
茂木マラソン基金	1,000	-	-	-	1,000	1,000
酒田地区広域行政組合基金	117,615	-	-	-	117,615	117,615
駐車場整備基金	157,724	-	-	-	157,724	157,724
土地開発基金	1,124,039	-	202,876	-	1,326,915	1,124,039
用品調達基金	3,906	-	-	94	4,000	3,906
畜産振興資金貸付基金	19,808	-	-	1,450	21,258	19,808
奨学基金	28,070	-	-	1,582	29,652	28,070
交通災害共済基金	46,956	-	-	-	46,956	46,956
酒田市国民健康保険給付基金	1,203,961	-	-	-	1,203,961	1,203,961
酒田市介護保険介護給付費準備基金	305,599	-	-	-	305,599	305,599
合計	13,729,536	276,160	202,876	3,126	14,211,698	-

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
地域総合整備資金貸付金	580,378	-	77,418	-	657,796
育英資金貸付金	312	-	912	-	1,224
地方独立行政法人病院事業長期貸付金	4,376,808	-	550,873	-	4,927,681
合計	4,957,498	-	629,203	-	5,586,701

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
育英奨学資金貸付金返済金	5,225	627
	-	-
小計	5,225	627
【未収金】		
税等未収金		
市民税	112,624	53,567
固定資産税	278,609	
都市計画税	41,917	
軽自動車税	13,238	
国民健康保険税	464,928	58,116
その他の未収金		
保育所入所負担金	49,334	5,920
住宅使用料等	23,219	2,786
生活保護費等返還金	42,591	5,111
その他	74,989	10,408
小計	1,101,449	135,908
合計	1,106,674	136,535

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
育英奨学資金貸付金返済金	0	0
	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	38,316	14,542
固定資産税	66,595	
都市計画税	9,727	
軽自動車税	6,544	
その他の未収金		
保育所入所負担金	2,640	317
住宅使用料等	6,154	738
生活保護費等返還金	9,876	1,185
水道事業未収金	364,657	4,333
下水道事業未収金	208,299	3,683
病院事業医業未収金	29,073	0
その他	112,603	21,171
小計	854,484	45,969
合計	854,484	45,969

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,440,910	154,045	350,839	13,025	824,749	252,297	-	-	-
公営住宅建設	594,012	77,824	317,887	32,150	140,232	103,743	-	-	-
災害復旧	133,819	27,809	133,819	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,831,416	275,762	1,400,531	-	203,725	227,160	-	-	-
一般単独事業	25,351,431	2,751,839	321,966	749,508	14,856,354	9,423,604	-	-	-
その他	5,094,073	581,044	4,262,779	564,742	217,819	48,733	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	18,368,225	1,992,175	2,918,701	287,700	13,568,452	1,593,372	-	-	-
減税補てん債	450,611	113,137	450,611	-	-	-	-	-	-
退職手当債	319,133	59,433	-	-	-	319,133	-	-	-
その他	9,536,039	1,067,165	1,397,766	4,374,241	2,325,518	1,438,514	-	-	-
【特別会計分】	418,815	98,900	418,815	-	-	-	-	-	-
【企業会計分】	39,779,818	2,948,967	26,436,549	12,347,085	471,852	524,332	-	-	-
合計	103,318,302	10,148,100	38,410,262	18,368,450	32,608,701	13,930,888	-	-	-

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
103,318,302	64,764,500	17,586,181	14,832,495	1,456,162	1,445,465	835,486	2,398,013	1.20

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
103,318,302	10,148,100	9,952,602	9,643,127	9,336,055	9,067,127	32,672,904	14,724,769	5,041,364	2,732,254

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	204,912	157,648	180,056	-	182,504
投資損失引当金	17,489	-	364	-	17,125
退職手当引当金	9,368,093	905,272	818,051	-	9,455,314
賞与等引当金	853,223	448,255	853,223	-	448,255
合計	10,443,717	1,511,175	1,851,694	-	10,103,199

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市街地再開発事業費補助金	事業者	402,540	総務
	保育所等施設整備補助金	事業者	72,888	福祉
	計		475,428	
その他の補助金等	多面的機能支払支援交付金	対象者	579,530	産業振興
	特別保育事業費補助金	事業者	180,029	福祉
	ひとづくり・まちづくり総合交付金	コミュニティ振興会	145,977	総務
	工場等設置助成金	事業者	82,169	産業振興
	用地取得助成金	事業者	45,540	産業振興
	機構集積協力金	対象者	24,897	産業振興
	国民健康保険療養諸費給付費	被保険者	6,688,717	福祉
	介護保険給付費	被保険者	11,331,961	福祉
	その他		13,219,031	
	計		32,297,851	
合計		32,773,279		

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	13,291,780	
		地方譲与税	430,562	
		税関連交付金	2,178,734	
		地方交付税	14,645,978	
		交通安全対策交付金	18,765	
		分担金及び負担金	453,408	
		その他	1,548,985	
		小計	32,568,212	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	566,028
			県支出金	5,558
			計	571,585
		経常的補助金	国庫支出金	5,456,527
			県支出金	3,851,282
			計	9,307,809
小計	9,879,394			
計	42,447,606			
特別会計	税収等		16,298,449	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			県支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	5,599,688
			県支出金	2,290,013
			計	7,889,701
	小計	7,889,701		
計	24,188,150			
全体	合計	66,635,756		

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	69,367,489	17,197,510	3,363,886	42,997,165	5,808,929
有形固定資産等の増加	6,494,081	549,974	4,261,914	813,560	868,632
貸付金・基金等の増加	4,775,255	21,611	939,200	2,290,928	1,523,516
その他	-	-	-	-	-
合計	80,636,825	17,769,095	8,565,000	46,101,653	8,201,076

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	8,941,870
合計	8,941,870